

監査結果の公表

(その3)

平成29年度定期監査(その3)を実施した結果の概要を次のとおり公表します。

茂原市監査委員 元吉 敬宇
茂原市監査委員 金坂 道人

◆監査の対象

教育委員会

◆監査の期間

平成29年12月8日から平成30年2月21日まで

◆監査の場所

茂原市役所・茂原小学校・中の島小学校・新治小学校・豊岡小学校・西陵中学校・豊岡幼稚園・本納公民館・本納支所複合施設新築工事(ほのおか館)

◆監査の方法

監査の実施にあたっては、各所管の財務に関する事務事業が効果的、経済的に執行されているか。住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げ、組織及び運営の合理化に努めているか。

また、前回の指摘事項の改善はなされているかに主眼を置き、提出された資料・関係諸帳簿を調査するとともに説

明を聴取することにより、適正な監査の執行に努めた。

◆監査の結果

計画された事務事業はほぼ順調に進行しており、関係諸帳簿もおおむね適切に処理されていると認められた。

◆所見

事務事業の執行状況に関する所見は次のとおりであるので、検討のうえ一層適切に事務事業が執行されるよう要望する。

・小中学校の再編については、教育基本法第5条第2項の目的を達成するため、児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨するには、小中学校の一定集団規模を満たす必要があり、再編は避けて通れない課題であることから、再編にあたっては、情報の発信、提供、地域住民の理解などの配慮に努められたい。

・学力向上については、平成29年4月実施された全国学力テストの結果によると、基礎問題の正答率は7割前後に対し、思考力や表現力を問う応用問題では4割台

の正答率であり、実社会で必要とされる能力をいかに育むかが課題であると指摘され、本市においても同様な傾向であることから、その課題解消に向けて各小中学校の学校経営の重点目標として一層取組まれたい。

・教員の深刻な長時間勤務については、文科省は負担軽減策として、平成30年度から全国の公立学校の業務(部活動、校内事務作業補助)を支える外部人材の積極的な導入を決めたことから、国の働き方改革などの動向を注視し、本市の部活動顧問の負担軽減を図るなどの対策に取組まれたい。

・文化財の保護・活用については、地域の文化財群を未指定のものを含めて幅広く捉え、一体的に保存・活用していく制度として、自治体で作る基本計画を国が承認し、民間とも連携して観光などに活用することで、少子高齢化などで次々と姿を消す未指定の古民家などの保存を図るものとして文化財保護法の改正による国の動向を注視し、新たな文

化財保護の取組みを検討されたい。

・生涯学習推進事業については、生涯学習社会の実現を図るため、第2次茂原市生涯学習推進計画の基本理念である「楽しく学び、いきいきとふれあう、活力あふれる市民生活の創造」を市民や団体などと連携しながら進められたい。

・市民会館については、老朽化が進み耐震基準を満たしていないことから平成31年3月末をもって閉館することが決まり、新たな施設が整備されるまで、市民体育館、東部台文化会館を代替施設とすることから、現在利用している方たちへ影響が出ることはないよう調整を図るとともに、市民会館閉館等に関し広く周知に取組まれたい。

・本納公民館については、本納公民館・本納支所複合施設(ほのおか館)が平成30年4月1日開館予定であるので、地域住民の親しまれる施設として更なる有効利用を図られたい。また、他の公民館については、施設

の老朽化が顕著であることから、利用者の利便性・快適性に配慮するとともに、安全な維持管理に努められたい。

・総合型地域スポーツクラブについては、生涯にわたり誰もが自分自身のライフスタイルに合わせて継続的にスポーツに親しむことができるクラブで、地域に密着したスポーツ活動の拠点として、スポーツ振興に大きな役割が期待されているので、早急に設立できるように支援されたい。

・市史編纂事業については、茂原市史は昭和41年8月以来刊行されておらず、平成34年度市制施行70周年記念事業として取組んでいるが、茂原市の歴史を明らかにし、市民の郷土に対する理解と関心を深めるとともに、郷土に関する有形、無形の歴史資料を整理、保存することにより、永く後世に継承し活用が図れるよう進められたい。

お問い合わせは、
監査委員事務局(9階)
TEL 2015660、FAX 201607へ。